

地域医療連携推進法人よねざわヘルスケアネット
定 款

定 款

第1章 名称及び事務所

(名称)

第1条 本法人は、地域医療連携推進法人よねざわヘルスケアネットと称する。

(事務所)

第2条 本法人は、主たる事務所を山形県米沢市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本法人は、医療連携推進方針に基づき、医療機関相互間の機能の分化及び業務の連携と介護事業の連携を推進するために必要な医療連携推進業務を行い、地域医療構想の達成及び地域包括ケアシステムの構築に資することを目的とする。

(医療連携推進区域)

第4条 本法人の医療連携推進区域は、山形県米沢市とする。

(医療連携推進業務)

第5条 本法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 医療従事者の資質向上に関する共同研修
- (2) 医薬品・医療機器の共同購入の調整、その他の物資の共同購入
- (3) 医療連携推進方針に沿った連携を推進するためのその他の事業
- (4) 前各号に附帯する一切の業務

2 本法人は、参加法人等として個人が参加できることから、次の事業を行わない。

- (1) 参加法人等が病院等に係る業務を行うのに必要な資金を調達するための支援として、資金の貸付け、債務の保証及び基金を引き受ける者の募集
- (2) 医療連携推進業務と関連する法人の株式又は持分を保有することにより、当該法人の事業活動を支配・管理する事業

第6条 本法人は、医療連携推進方針に沿った連携を推進するため、前条第1項に掲げる事業のほか、介護事業その他地域包括ケアの推進に関する事業を行う。

第3章 社員

(法人の構成員)

第7条 本法人は、本法人の医療連携推進方針に賛同する以下の法人等であって、次条の規定により、本法人の社員となった者をもって構成する。

- (1) 本法人の医療連携推進区域において、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する法人
- (2) 本法人の医療連携推進区域において、介護事業又は地域包括ケアシステムの構築に資する事業に係る施設又は事業所を開設又は管理する法人
- (3) 本法人の医療連携推進区域において、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する個人
- (4) 本法人の医療連携推進区域において、介護事業又は地域包括ケアシステムの構築に資する事業に係る施設又は事業所を開設又は管理する個人
- (5) (1) から (4) の法人又は個人のうち、医療法第 70 条第 1 項の参加法人等になることを希望しない法人又は個人
- (6) 本法人の医療連携推進区域において、医療従事者を養成する機関を開設する者
- (7) 本法人の医療連携推進区域において、医療に関する業務を行う地方公共団体その他医療連携推進業務に関する業務を行う者

(社員の資格の取得)

第 8 条 本法人の社員になろうとする者は、社員総会の定めるところにより申込みをし、その承認を得なければならない。

2 本法人は、社員名簿を備え置き、社員の変更があるごとに必要な変更を加えなければならない。

第 9 条 以下の者については、社員としない。

- (1) 本法人と利害関係を有する営利を目的とする団体の役員又は職員若しくは当該役員
の配偶者若しくは三親等以内の親族
- (2) 本法人と利害関係を有する営利事業を営む個人又は当該個人の配偶者若しくは三
親等以内の親族
- (3) 本法人の参加法人等と利害関係を有する営利を目的とする団体の役員又は職員
- (4) 本法人の参加法人等と利害関係を有する営利事業を営む個人
- (5) 前各号に掲げる者に類するもの

(経費の負担)

第 10 条 本法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、社員になった時及び毎年、社員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

第 11 条 第 7 条の (1) 又は (2) の参加法人等が、次に掲げる事項を決定するに当たっては、あらかじめ、本法人に意見を求めなければならない。

- (1) 事業に係る重要な資産の処分
- (2) 事業計画の決定又は変更
- (3) 法人の合併又は分割
- (4) 目的たる事業の成功の不能による解散又は事業の廃止

(任意退社)

第 12 条 社員は、社員総会において別に定める退社届を提出することにより、任意にいつでも退社することができる。

(除名)

第 13 条 社員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該社員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 本法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(社員資格の喪失)

第 14 条 前 2 条の場合のほか、社員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第 10 条の支払義務を 2 年以上履行しなかったとき。
- (2) 総社員が同意したとき。
- (3) 当該社員が死亡し、又は解散したとき。

第 4 章 社員総会

(構成)

第 15 条 社員総会は、全ての社員をもって構成する。

(権限)

第 16 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 社員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は担保に供することに係る承認
- (8) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 17 条 社員総会は、定時社員総会として毎年事業年度の終了後 3 箇月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 18 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 総社員の議決権の 10 分の 1 以上の議決権を有する社員は、代表理事に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第 19 条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(議決権)

第 20 条 社員総会における議決権は、社員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 21 条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 第 1 項の規定にかかわらず、解散の決議は、総社員の 4 分の 3 以上に当たる多数をもって行う。

(議事録)

第 22 条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役員

(役員を設置)

第 23 条 本法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3 名以上 6 名以内
- (2) 監事 2 名

2 理事のうち 1 名を代表理事とする。

(役員を選任)

第 24 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 理事及び監事を選任するに当たって、それに含まれる各役員の子族等の数は、各役員の子族等の 3 分の 1 を超えてはならない。

3 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

- 4 理事又は監事のうち、その定数の5分の1を超える者が欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

第25条 以下の者については、役員としない。

- (1) 本法人と利害関係を有する営利を目的とする団体の役員又は職員若しくは当該役員の配偶者若しくは三親等以内の親族
- (2) 本法人と利害関係を有する営利事業を営む個人又は当該個人の配偶者若しくは三親等以内の親族
- (3) 本法人の参加法人等と利害関係を有する営利を目的とする団体の役員又は職員
- (4) 本法人の参加法人等と利害関係を有する営利事業を営む個人
- (5) 前各号に掲げる者に類するもの

(役員職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 代表理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
- 4 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。また、監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された役員任期は、前任者の任期の満了する時までとする。また、増員された理事の任期は、他の在任理事の任期満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第23条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第28条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。

(役員報酬等)

第29条 理事及び監事は、無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第30条 本法人に理事会を置く。

2 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 本法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事の選定及び解職

第32条 代表理事の選定及び解職は、山形県知事の認可をもって、その効力を生じる。ただし、代表理事を再任する場合には、この限りでない。

(招集)

第33条 理事会は代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 地域医療連携推進評議会

(構成)

第36条 本法人に地域医療連携推進評議会を置く。

2 地域医療連携推進評議会は、医療又は介護を受ける立場にある者、診療に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者をもって構成する。

3 地域医療連携推進評議会の定員は、6名以内とする。

4 地域医療連携推進評議会の構成員は、社員総会において、第2項に掲げる者の中から選任する。

(権限)

第 37 条 地域医療連携推進評議会は、本法人が第 11 条の意見を述べるに当たり、本法人に対し、必要な意見を述べることができる。

2 地域医療連携推進評議会は、参加法人等が開設する病院等の機能分担及び業務連携の目標に照らし、本法人の業務の実施の状況について評価を行い、必要があると認めるときは、社員総会及び理事会において意見を述べるることができる。

3 本法人は、前項の意見を尊重するものとする。

(開催)

第 38 条 地域医療連携推進評議会は、毎事業年度の終了後 3 箇月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 39 条 地域医療連携推進評議会は、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 地域医療連携推進評議会の構成員は、代表理事に対し、地域医療連携推進評議会の目的である事項及び招集の理由を示して、地域医療連携推進評議会の招集を請求することができる。

第 8 章 資産及び会計

第 40 条 本法人の資産は次のとおりとする。

(1) 設立当時の資産

(2) 設立後取得した資産

2 本法人の設立当時の財産目録は、主たる事務所において備え置くものとする。

(事業年度)

第 41 条 本法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 42 条 本法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所（及び従たる事務所）に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第 43 条 本法人は、毎事業年度終了後 2 箇月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、資金調達の支援及び出資の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細書（以下「事業報告書等」という。）を作成しなければならない。

2 本法人は、前項の貸借対照表及び損益計算書を作成した時から 10 年間、当該貸借対照表及び損益計算書を保存しなければならない。

- 3 本法人は、事業報告書等について、監事の監査を受けなければならない。
- 4 本法人は、前項の監事の監査を受けた事業報告書等について、理事会の承認を受けなければならない。

第 44 条 本法人の理事は、前条第 4 項の承認を受けた事業報告書等を社員総会に提出しなければならない。

- 2 本法人の理事は、前項の社員総会の招集の通知に際して、社員に対し、前条第 4 項の承認を受けた事業報告書等を提供しなければならない。
- 3 第 1 項の規定により提出された貸借対照表及び損益計算書は、社員総会の承認を受けなければならない。
- 4 本法人の理事は、第 1 項の規定により提出された事業報告書等（貸借対照表及び損益計算書を除く。）の内容を社員総会に報告しなければならない。

第 45 条 本法人は、前条第 3 項の承認を受けた貸借対照表及び損益計算書を公告しなければならない。

第 46 条 本法人は、事業報告書等、監事の監査報告書及び定款を主たる事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

- 2 本法人は、社員総会の日から 1 週間前の日から 5 年間、事業報告書等（財産目録を除く。）及び監事の監査報告書を主たる事務所に備え置かなければならない。
- 3 本法人は、第 1 項の書類の写しを従たる事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。
- 4 本法人は、社員総会の日から 1 週間前の日から 3 年間、事業報告書等（財産目録を除く。）の写し及び監事の監査報告書の写しを従たる事務所に備え置かなければならない。

第 47 条 本法人は、毎事業年度終了後 3 箇月以内に、事業報告書等及び監事の監査報告書を山形県知事に届け出なければならない。

第 48 条 決算の結果、剰余金を生じたとしても、配当してはならない。

（医療連携推進目的取得財産残額の算定）

第 49 条 代表理事は、毎事業年度、当該事業年度の末日における医療連携推進目的取得財産残額を算定し、財産目録に記載するものとする。

第 9 章 定款の変更及び解散

（定款の変更）

第 50 条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

第 51 条 この定款の変更は、山形県知事の認可をもって、その効力を生じる。

第 52 条 本法人は、事務所の所在地又は公告の方法に係る定款の変更をしたときは、遅滞なく、その旨を山形県知事に届け出なければならない。

(解散)

第 53 条 本法人は、次の事由によって解散する。

- (1) 目的たる業務の成功の不能
- (2) 社員総会の決議
- (3) 社員の欠亡
- (4) 破産手続開始の決定

2 本法人は、総社員の 4 分の 3 以上の賛成がなければ、前項第 2 号の社員総会の決議をすることができない。

3 第 1 項第 1 号又は第 2 号の事由により解散する場合は、山形県知事の認可を受けなければならない。

第 54 条 本法人が解散したときは、破産手続開始の決定による解散の場合を除き、理事がその清算人となる。ただし、社員総会の議決によって理事以外の者を選任することができる。

2 清算人は、社員の欠亡による事由によって本法人が解散した場合には、山形県知事にその旨を届け出なければならない。

3 清算人は、次の各号に掲げる職務を行い、又、当該職務を行うために必要な一切の行為をすることができる。

- (1) 現務の結了
- (2) 債権の取立て及び債務の弁済
- (3) 残余財産の引渡し

(医療連携推進認定の取消し等に伴う贈与)

第 55 条 本法人が医療連携推進認定の取消しの処分を受けた場合には、社員総会の決議を経て、医療連携推進目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該医療連携推進認定の取消しの日から 1 箇月以内に、国若しくは地方公共団体、公的医療機関の開設者（医療法第 31 条に定める公的医療機関の開設者をいう。以下同じ。）、財団たる医療法人又は社団たる医療法人であって持分の定めのないものに贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 56 条 本法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、国若しくは地方公共団体、公的医療機関の開設者、財団たる医療法人又は社団たる医療法人であって持分の定めのないものに贈与するものとする。

第 10 章 公告の方法

(公告の方法)

第 57 条 本法人の公告は、電子公告により行う。

- 2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報により行う。

第 11 章 雑 則

第 58 条 この定款の施行細則は、理事会及び社員総会の議決を経て定める。

附則

- 1 本法人の設立時社員の名称又は氏名及び住所は、次のとおりである。
 - 山形県米沢市金池五丁目 2 番 25 号
 - 米沢市
 - 山形県米沢市中央六丁目 1 番 219 号
 - 一般財団法人三友堂病院

- 2 本法人の設立時役員の名前は、次のとおりである。
 - 設立時代表理事 渡邊孝男
 - 設立時理事 渡邊孝男、大河原真樹、松本幸夫、仁科盛之、穂坂雅之、仁科武人
 - 設立時監事 和田晋、大峽雅男

- 3 本法人の最初の事業年度は、本法人の成立の日から 2023 年 3 月 31 日までとする。